

主要事業名	小学校への円滑な接続を見据えた幼児教育の充実と多種多様な保育ニーズに対応した保育サービスの充実					作成日	R5.5.19
						担当課名	教育指導課・幼児教育課
						担当者名	水野・吉川
事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス	管理経費
事業期間	○	単年度	年度繰返し	期間限定		建設事業	その他
						年度から	年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第四次鹿嶋市総合計画における位置づけ			
基本方針	1	学び高め合い、生きる力を育む学校教育の推進		基本目標	1	人生100年をあざやかに「鹿嶋」で生きる	
体系項目	(1)	幼児教育の充実		基本政策	2	共に学び成長しながら生きる	
個別施策	②	公立・私立幼保が連携した小学校教育への円滑な接続		基本施策	1	未来を担う人材「鹿嶋っ子」を育む	
根拠法令等	学校教育法/子ども・子育て支援法						

2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	<ul style="list-style-type: none"> 指導要領等に基づき、幼児期の教育を学童期の教育へ円滑に接続し、系統的な教育が全市的に行われるよう、アプローチ・スタートカリキュラムを推進する。 子ども・子育て支援新制度に基づき、質の高い幼児期の教育・保育の総合的な提供を推進するため、地域の子育て家庭の状況、ニーズを踏まえ支援策を講じるとともに、公立幼児教育・保育施設の老朽化の問題や中長期的な教育・保育ニーズを踏まえ、令和元年に策定した公立施設再編方針に沿って、園児募集や施設整備等を実施する。
目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> 小学校教育への円滑な接続を見据えた幼児教育の充実 質の高い幼児教育・保育の総合的な提供 待機児童ゼロに向けた幼児教育・保育施設の確保
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> アプローチ・スタートカリキュラムリーフレットを年長児保護者に配布し、理解促進を図る。 アプローチ・スタートカリキュラムの実践を目指し若手職員等の研修の充実を図る。 保幼小の連携・交流の実施。 教育・保育ニーズの現状と課題の把握及び公立施設再編方針に基づいた入所申込の実施。 中間年（令和5年度）において公立施設再編方針を再検証し、着実に実行する。
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	<ul style="list-style-type: none"> 県は就学前教育ビジョンを策定し、幼児期に育てほしい子どもの姿を整理している。 高まりつつある保育ニーズに対応し、待機児童ゼロを達成するために、施設整備に合わせて、保育を支える人材を安定的に確保するための仕組みづくりを並行して進める必要がある。また、国定義から外れる潜在的待機児童についても解消に努める。

3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	R4年度(実績)	R5年度(予定・見込)	R6年度(予定・見込)	R7年度(予定・見込)	R8年度(予定・見込)
		幼児教育アドバイザーによる幼児教育施設訪問回数	回	45	50	50	50
	保育所等待機児童数（4月1日現在）	人	0	0	0	0	0

全体計画		R4年度(決算額：千円)	R5年度(予算額：千円)	R6年度(計画額：千円)	R7年度(計画額：千円)	R8年度(計画額：千円)
投入コスト	事業経費	105	120	120	120	120
	アプローチ・スタートカリキュラム経費	6,328	6,400	6,400	6,400	6,400
	幼児教育アドバイザー人件費	69,190	73,882	73,882	73,882	73,882
	公立保育園運営経費（3園）	45,558	41,659	41,659	41,659	41,659
	公立認定こども園運営経費（1園）	54,067	56,197	56,197	56,197	56,197
	公立幼稚園管理運営経費（4園）	11,784	12,191	12,191	12,191	12,191
	子育て支援事業	88,540	84,990	88,540	88,540	88,540
特別保育・保育サービス事業経費	275,572	275,439	278,989	278,989	278,989	
合計						
財源内訳	国県支出金	39,950	34,755	39,366	39,366	39,366
	地方債	0	0			
	その他(参加者負担金)	21,370	17,007	21,473	21,473	21,473
	一般財源	214,252	223,677	218,150	218,150	218,150
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）	76	77	77	77	77
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）	61	57	64	64	64

4 具体的施策評価 (Check)

主要事業名: 小学校への円滑な接続を見据えた幼児教育の充実と多種多様な保育ニーズに対応した保育サービスの充実

NO. 1

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A: 予定を上回る B: 概ね予定通り C: 予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけ成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標	に係る評価				
① 幼児期から児童期への健やかな育ち 【比率: 40%】	○アプローチ・スタートカリキュラムの推進 ○幼児教育施設と小学校の連携向上	○アプローチスタートカリキュラム検討委員会の実施。 ○保護者へのアプローチスタートカリキュラムの周知、理解	○各小学校教諭、幼児教育施設(私立含む)職員が委員となっているアプローチ・スタートカリキュラム検討委員会を実施する。(2回) ○就学時健康診断(新小学1年生対象)の際、アプローチ・スタートカリキュラムリーフレットを保護者に配付する。	評価: A	○小学校教諭と幼児教育施設職員が幼児期から児童期への教育に関して意見交換する場を創出し、互いの連携をより深めることが出来た。 ○保護者へリーフレットを配付し、アプローチスタートカリキュラムを周知出来た。	評価: B	個別事業実績評価点: 30.2 【課題】 リーフレットの内容は情報量が多いため、伝えたい情報を整理し、誰もが気軽に見れるリーフレットの作成を検討していく。また、スマホなどでも気軽にみれる方法などを検討する必要がある。
② 幼稚園教諭や保育士等の育成 【比率: 20%】	○幼児教育施設職員の資質向上 ○園児の保護者が相談できる体制の整備	○幼児教育アドバイザー(教育センター職員)の配置。 ○幼児教育施設職員を対象とした研修等の実施 ○幼児教育施設訪問件数 ○幼児教育施設からの相談件数	○幼児教育アドバイザーを2名(再任用1名、会計年度任用職員1名)配置する。 ○初任者等研修の実施(25回実施)	評価: B	○幼児教育施設訪問件数: 45件 ○幼児教育施設からの相談件数: 6件	評価: B	個別事業実績評価点: 13.0 【課題】 初任者等研修後においても、施設訪問等を通して、継続的な職員の資質向上を図れるような取り組みを検討していく。
③ 公立・私立一体となった幼児教育・保育施設の確保及び保育ニーズ等を踏まえた各種保育サービスの提供 【比率: 40%】	○待機児童ゼロ ○公立幼児教育・保育施設の計画的な再編と民間施設との連携による提供体制の確保 ○延長保育、病児保育、障がい児保育等各種保育サービスの提供体制の確保・充実を図るための財政支援の実施	○子育て家庭が安心して仕事と子育てが両立できる環境を構築する ○多様な保育ニーズに応じた各種保育サービスの提供体制の確保と充実	○入所申込に際し、丁寧にニーズの聞き取りを行い、入所調整を行った。 ○安定的な保育士等の雇用確保に資する経費や障がい児保育に関する事業経費の補助など、多様な保育ニーズに対応するため、私立幼児教育・保育施設に対する事業経費の補助を行った。	評価: B	○4月1日時点における待機児童数ゼロを達成。年度途中で2名の待機児童が発生したが、いずれも受け入れ施設の調整が整い解消している。 ○預かり保育(11箇所)、病児保育施設(3箇所)	評価: B	個別事業実績評価点: 26.0 【課題】 出生数が減少しているものの、0~2歳児における年度途中の待機児童発生が引き続き予測される。将来的な必要量等を見込みながら公立施設の再編を進めていく。年々増加傾向にある特別な支援を要する児童に対して関係機関と連携した支援の在り方について検討していく。

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0, B=0.65, C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。	合計点数	69.2	A: 合計点数が80点超 B: 合計点数が50点超80点以下 C: 合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	<ul style="list-style-type: none"> ・アプローチ・スタートカリキュラム検討委員会を実施すると共に、アプローチ・スタートカリキュラムリーフレットを保護者に配布する。 ・幼児教育アドバイザーを2名(再任用1名、会計年度任用職員1名)配置し、各種講座・研修の実施を行う。 ・民間施設と連携し、4月1日時点において待機児童ゼロを達成した。 					
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	幼児教育、学校教育を円滑につなぎ、子どもたちの学びと育ちをより質の高いものとし、子どもたちの豊かな人間性と確かな学力を育むことにつなげていく。 少子化の進展、地域の子育て家庭の状況等を踏まえ教育・保育ニーズを把握し、幼児教育・保育施設の適正かつ効果的な配置に努める。			
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・リーフレットの内容は情報量が多いため、伝えたい情報を整理し、誰もが気軽に見れるリーフレットの作成を検討していく。また、スマホなどでも気軽にみれる方法などを検討する必要がある。 ・女性の社会進出、共働き世帯の増加などにより、0~2歳児の保育ニーズが高まっている。民間施設の協力を得ながら量的確保に努めているものの、いずれの施設も利用定員の上限に近い状態で教育・保育を実施していることから、特に職員配置、面積等基準の厳しい0~2歳児における年度途中の入所希望者においては、調整が厳しい状況である。 					
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・新しいリーフレットの内容を検討し、作成していく。また、ウェブなどの媒体を活用した周知も検討していく。 ・社会情勢や保育ニーズを把握しながら、民間施設を最大限に活用し、引き続き幼児教育・保育ニーズに対する量的確保に努めるとともに、民間施設の機能充実、公立施設においては、幼児教育・保育水準の維持向上、障がい児支援、地域の子育て家庭に対する支援などの先導的役割を果たす等、市全体の教育・保育環境の充実に向けた取り組みを推進していく。 					

令和5年度教育行政評価シート（令和4年度事業自己評価）

NO. 2

主要事業名	安全安心な給食の提供・食育活動の実践						作成日	R5.5.15
							担当課名	給食センター
							担当者名	笠掛 志保
事業の性質	法定受託 事務		自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	○	市民サービス	管理経費
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定		建設事業	その他
							年度から	年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第四次鹿嶋市総合計画における位置づけ			
基本方針	1	学び高め合い、生きる力を育む学校教育の推進		基本目標	1	人生100年をあざやかに「鹿嶋」で生きる	
体系項目	(3)	健やかな体の育成		基本政策	2	共に学び成長しながら生きる	
個別施策	①	食育の実施と学校給食における地産地消の更なる取り組み		基本施策	1	未来を担う人財「鹿嶋っ子」を育む	
根拠法令等	学校給食法，食育基本法（第3次食育推進基本計画）						

2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	<ul style="list-style-type: none"> 安全安心な学校給食の提供（4幼稚園，12小学校，5中学校，教育センター） 栄養教諭 2名（三笠小と大野中に配置）を中核とした，学校（給食）における食育授業の実施。 学校給食衛生管理基準に基づく施設管理等の実施。
目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> 学校や関係機関，給食関係業者等と連携し，安全でおいしい給食の提供を行う。 地元の食材を使った献立や郷土食等の提供を行う。 学校教諭（栄養教諭・給食主任等）と連携し，学校給食における衛生管理や食育の推進を図る。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> 学校において，栄養教諭による食育授業や保護者を対象とした給食試食会（食育講話含）等を実施する。 地産地消の推進として，主食（ご飯）には鹿嶋産コシヒカリ特別栽培米を使用し，その他の献立等も地元食材を積極的に活用する。 学校給食主任等と連携した学校給食の衛生管理及び配食管理を実施する。
国・県・他自治体の動向，又は市民，その他の意見等	<ul style="list-style-type: none"> 食育の推進は，平成17年に食育基本法が制定され，国・地方公共団体・国民などの「責務」として定められ，同年に学校における食育（食に関する指導）の中核的な役割を担う「栄養教諭」の制度が開始され，平成20年6月には同様の主旨を含む学校給食法が改正され取り組まれてきている。 学校給食における地場産物の活用は，第三次健康いばらき21プラン（H30～R5）（食育推進計画含む）に定める目標値（茨城県50%以上）を目標に各自体で取り組まれている。

3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	R4年度 (実績)		R5年度 (予定・見込)		R6年度 (予定・見込)		R7年度 (予定・見込)		R8年度 (予定・見込)	
			県内産	鹿嶋産	県内産	鹿嶋産	県内産	鹿嶋産	県内産	鹿嶋産	県内産	鹿嶋産
	地場産物活用の推進 (県の算定基準による算出)	%	57.0	5.4	50	10	50	10	50	10	50	10

投入コスト	全体計画		R4年度 (決算額：千円)	R5年度 (予算額：千円)	R6年度 (計画額：千円)	R7年度 (計画額：千円)	R8年度 (計画額：千円)
	事業経費	賄材料費		306,151	289,089	289,089	289,089
	委託料（調理配送業務委託料，衛生管理等）		143,264	143,838	143,838	143,838	143,838
	光熱水費，燃料費（ガス）		50,684	55,231	55,231	55,231	55,231
	その他の維持管理・運営費		1,607	28,431	28,431	28,431	28,431
	合計		501,706	516,589	516,589	516,589	516,589
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源		501,706	516,589	516,589	516,589	516,589
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）						
	その他職員（再任用（短），嘱託職員等）						

4 具体的施策評価 (Check)

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①安全安心な給食の提供 【比率: 40%】	<ul style="list-style-type: none"> 専門機関による、食材や器具等の細菌検査及び改善指導の実施。 専門業者による設備や排水等の清掃、害虫駆除の実施 給食従事者に対する衛生管理研修会等の開催 	学校給食衛生管理基準に基づき、施設及び設備等の衛生管理を行うとともに、給食従事者の資質向上を図り、給食の安全性を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> 調理設備や器具等の細菌検査: 2回実施。 厨房機器清掃: 1回、空調、排水管清掃: 2回、害虫駆除: 12回 衛生管理研修: 1回、給食主任会議: 2回(新型コロナウイルス感染症予防対策のため資料の配布のみ)、配膳員等研修: 1回(資料のみ) 評価: B	新型コロナウイルス感染症予防対策などがあつたが給食提供回数の減少もなく、学校や関係機関等と連携した衛生管理等に取り組み、食中毒事故が無く安全な給食を提供することができた。	新型コロナウイルス感染症予防対策のため、専門機関からの資料を使い講習会を実施し、最新の衛生管理方法を学ぶことができた。また施設や設備の老朽化に伴い、衛生的な環境を維持するための施設・設備の更新・修繕工事を行った。	個別事業実績評価点: 30.2 [課題] 施設や設備等の衛生管理について、経年劣化による改善指摘事項の増加がしているが引き続き更新・修繕工事など継続していく。
②学校給食における地産地消の推進 【比率: 30%】	<ul style="list-style-type: none"> 鹿嶋産しらすを使った給食の提供: 年2回 鹿嶋産特別栽培米の提供: 毎週3回 JAなめがたしおさいより、地産地消としてチンゲン菜・ピーマンなどの寄贈で地産地消の献立を作成。 	給食で地場産物を提供することによって児童生徒が地域の自然、食文化、産業等への理解を深めるとともに食に対する意識を高める。	<ul style="list-style-type: none"> 鹿嶋産しらすを使った給食提供: 年2回 給食の主食(ご飯)に、鹿嶋産特別栽培米を使用: 週3回 評価: B	児童生徒の食に対する意識が高まり、地元食材に関心を持つ機会になった。	市農林水産課と連携し、地元食材の提供に努めた。鹿行5市ホームタウンが連携してアントラースコロッケを提供し、食育推進を促した。	個別事業実績評価点: 22.7 [課題] 米以外の食材を鹿嶋産に限定すると、必要量の確保が難しい状況にある。R5よりJAなめがたしおさいの参入により、品目は少ないが鹿嶋産の野菜を使用していきたい。
③栄養教諭等による訪問指導、給食指導や学級活動の場での食育の推進 【比率: 30%】	<ul style="list-style-type: none"> 学校において、成長段階に応じた食育の授業を実施。 各学校において、保護者が食について考える機会となる学校給食試食会を実施。 給食センターで作られる給食ができるまでの動画を制作し食育授業に活用。 	学校給食等を通じて、食(食事の重要性・心身の健康・食を選択する能力・感謝の心・社会性・食文化)に対する意識を高める。また動画を 통해自分たちが食べている物への理解、給食に興味・関心を持ってもらう。	<ul style="list-style-type: none"> 栄養教諭2名が、市内学校の児童生徒に対して、発達状況に応じた食育の授業を実施。 小・中 97時間 給食試食会を実施 小学校: 1校 延べ40人の保護者が参加 評価: B	食育の授業について成長段階に応じた指導内容を計画しており実施することができた。給食の調理工程を動画で説明することでより自分たちが食べている物への理解、給食に興味・関心を持ってもらうことにつながる動画を制作することができた。コロナ感染症対策のため小学校1校実施となつたが給食試食会を開催し、保護者にとって「食の大切さ」を考える機会となった。	「家庭における食育の推進」が希薄になってきている状況だが、給食試食会と併せて「朝食の大切さ」など学校給食を通して食育について話し合いを行った。また参加できなかった保護者に対しては給食試食会を通して「食の大切さ」を各家庭にお知らせした。	個別事業実績評価点: 23.7 [課題] 家庭と連携した食育の推進について、学校給食試食会等に参加できない保護者に対するフォローが困難である。また、学校給食が食育ということを理解していない保護者が多いため、試食会などを通して理解してもらう。

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。	合計点数	76.6	A: 合計点数が80点超 B: 合計点数が50点超80点以下 C: 合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	<ul style="list-style-type: none"> 栄養教諭による各学校への食育授業を実施し、給食の時間を使って各担任の先生や給食主任の先生により食育の推進を図った。 ホームタウン5市が連携して鹿島アントラースコロッケを提供し食育推進を行った。 学校給食主任会議、センター職員による学校訪問等を実施し、学校における衛生管理の徹底を図った。 					
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	学校や行政だけではなく、家庭や地域などが連携して食育を推進することが大切であり、学校給食を通じた児童生徒への食育指導をはじめ、給食試食会等による保護者への啓発を継続する。また、県・農林推進課・JAなめがたしおさいと連携し、地場産物を使った給食を提供するとともに、広くPRしていく。			
課題	<ul style="list-style-type: none"> 地産地消の推進は、給食数(約5,700食)に必要な多量の食材を使用するため、安定的に確保(生産)できる米以外の地元食材(取扱品目)が少ない。 給食センターは平成19年度に整備してから約14年が経過し、施設や調理器具等の経年劣化による故障が増加している。R4から施設や設備の更新・修繕工事を開始。引き続き計画的な更新・改修等が必要である。 近年の物価高騰や天候不順による食材費の変動により、現行の給食費では、目指している献立内容の維持が困難になっている。 					
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 地場産物の提供により児童生徒が地域の自然、食文化、産業等に理解を深める食に対する意識を高めるために、県・農林水産課と連携しながら新たな地場産食材の活用を検討する。 施設の現状と調理器具等の耐用年数を調査し、計画的な改修を進める。※修繕・改修工事等は、学校長期休み(夏休み等)中に行う。 給食費の改定を検討する必要がある。 					

主要事業名	学習指導要領に基づく主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善					作成日	R5.5.19
						担当課名	教育指導課
						担当者名	吾妻 俊昭
事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	市民サービス	管理経費	
事業期間	単年度	○	年度繰返し	期間限定	建設事業	○	その他
					年度から		年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第四次鹿嶋市総合計画における位置づけ			
基本方針	1	学び高め合い、生きる力を育む学校教育の推進		基本目標	1	人生100年をあざやかに「鹿嶋」で生きる	
体系項目	(4)	確かな学力の保証		基本政策	2	共に学び成長しながら生きる	
個別施策	①	鹿嶋市授業改善プロジェクトによる授業の推進		基本施策	1	未来を担う人財「鹿嶋っ子」を育む	
根拠法令等	学校教育法						

2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	平成26年度より、授業改善プロジェクトを開始し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善の推進を図る。
目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> 「問題発見・解決能力」の育成を中心に据えた、主体的・対話的で深い学びの充実を図る。 主体的・対話的で深い学びを充実するために、各校の実態及び特色に応じたカリキュラム・マネジメントを行い、共通実践を推進する。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> 学校研修体制の整備 授業改善プロジェクト事業の実施 情報教育研修会の実施 全国学力・学習状況調査の実施及び検証
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	2020年度から小学校、2021年度から中学校において、新学習指導要領が完全実施された。新学習指導要領では、全教科・全領域等において、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善が求められている。

3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	R4年度 (実績)	R5年度 (予定・見込)	R6年度 (予定・見込)	R7年度 (予定・見込)	R8年度 (予定・見込)
		学力定着度調査※（小6） 全国平均以上（国語，算数）	学年	0 / 2	2 / 2	2 / 2	2 / 2
	学力定着度調査※（中3） 全国平均以上（国語，数学）	学年	1 / 2	2 / 2	2 / 2	2 / 2	2 / 2

投入コスト	全体計画		R4年度 (決算額：千円)	R5年度 (予算額：千円)	R6年度 (計画額：千円)	R7年度 (計画額：千円)	R8年度 (計画額：千円)
	事業経費	報償費（国語，算数，数学授業改善）		434	870	870	870
	報償費（プログラミング教育・情報教育）		262	281	281	281	281
	需用費（学力診断テスト）		661	704	704	704	704
	使用料及び賃借料（プログラミング教材使用料）		0	1,331	1,331	1,331	1,331
	合計		1,357	3,186	3,186	3,186	3,186
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源		1,357	3,186	3,186	3,186	3,186
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		4	4	4	4	4
	その他職員（再任用（短），嘱託職員等）		0	0	0	0	0

4 具体的施策評価 (Check)

主要事業名:学習指導要領に基づく主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善

NO. 3

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①鹿嶋市授業改善プロジェクト事業 【比率: 70%】	<ul style="list-style-type: none"> 鹿嶋市授業改善プロジェクト事業として、推進校2校(豊郷小, 大野中)を指定し、国語科の授業公開を年3回実施する。(5月・9月・1月) 学校訪問においての指導助言および授業づくりのサポート研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒が進んで学習にとりくめるよう、主体的・対話的で深い学びの視点で授業づくりをしている教員が90%以上。 全国学力・学習状況調査の平均正答率において、小学校及び中学校で全国平均正答率以上。 	<ul style="list-style-type: none"> 推進校において、市学力向上スーパーバイザーから、国語科の授業改善の指導を年3回実施 学校訪問での指導助言 全国学力・学習状況調査の結果を受け、誤答例を分析し市としての課題を明確にする。 	<ul style="list-style-type: none"> 主体的・対話的で深い学びの視点で授業づくりをしていると回答した教員90.7% 全国学力・学習状況調査の平均正答率において、小学校では-0.6、中学校では+0.0 中学校「自分の考えが伝わる文章になるように、根拠を明確にして書く」において、全国平均正答率+9.8 	<ul style="list-style-type: none"> 授業改善ガイドブックの作成 計画訪問において授業改善の視点を示した助言指導(17回) 全国学力・学習状況調査の結果を受け、学力フォローアップアセスメント問題の実施及び各校での校内研修の実施 	個別事業実績評価点: 60.2 [課題] <ul style="list-style-type: none"> 全国学力・学習状況調査の結果から、授業改善の継続が求められ、授業改善プロジェクト事業を拡充(R5算数・数学科)して学力向上を目指す。 身に付けさせたい資質・能力を明確にして「指導と評価の一体化を図るための授業改善を継続する。
②鹿嶋市情報教育研修会 【比率: 30%】	<ul style="list-style-type: none"> GIGAスクール推進校2校(大同東小, 鹿島中)を指定し、新学習指導要領が求めるICTの活用能力を育むための研修の実施 鹿嶋市情報教育研修5回実施 	<ul style="list-style-type: none"> 情報活用能力の育成を意識した授業づくりをしている。 授業にICTを活用して指導する能力の向上90% 	<ul style="list-style-type: none"> 推進校において、講師より一人一台端末活用に関する指導を年2回実施 各校GIGAスクールリーダー・サブリーダー対象の情報教育研修3回実施 	<ul style="list-style-type: none"> 計画訪問においてICTを活用した授業の実施率 100% 授業にICTを活用して指導する能力「できる・ややできる」の回答97.7% 	<ul style="list-style-type: none"> 各校の端末利活用事例についての工夫点、課題点についての助言指導 一人一台端末利活用事例集の作成 	個別事業実績評価点: 30.0 [課題] <ul style="list-style-type: none"> 一人一台端末を活用した個別最適な学びと協働的な学びの実現と、ICTを効果的に活用し、分かりやすい授業実践が必要である。

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。	合計点数	90.2	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	授業改善プロジェクト(5年間)と令和元年度の授業改善プロジェクト事業を中核とした研修推進に取り組んだ。授業改善ガイドブックを更新し、授業改善の視点を明確にしたことで、共通理解を図った指導助言を実施することができ、教職員の授業力の向上につながっている。					
充実, 現状維持, 見直し, 休止・廃止	現状維持	理由	研究授業の実践により、教職員の授業力は、向上している。今後も、一人一人の児童生徒が学ぶことに興味をもって取り組み、知識や技能を活用して思考したり表現したりする授業を目指し、教職員の指導力を高めていきたい。			
課題	教科等で育成したい資質・能力が何であるかを明確にして、指導と評価の一体化を図るための単元や題材などの学習計画を構成することと、学習の基盤である情報活用能力の育成を図る学習活動を年間指導計画に位置付けること。さらに、算数・数学科において論理的思考力を育成させる。					
改善策	①について、教科等で育成したい資質・能力が何であるかを明確にして、単元や題材などの学習計画を作成する。また、児童生徒達に身に付いた思考力や表現力を、他の場面でも活用・発揮できるように、教科横断的な年間指導計画の見直しを図る。 ②Google for Educationに係わる様々な研修を通して、GIGAスクール推進リーダーを育成するとともに、市内各小中学校が1人1台端末を活用した個別最適な学びを充実させながら、主体的・対話的で深い学びが実現できるようにする。					

主要事業名	言語活動を中心とした体系的な英語教育の充実					作成日	R5.5.19
						担当課名	教育指導課
						担当者名	吾妻 俊昭
事業の性質	法定受託 事務	自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	市民サービス 建設事業	管理経費 その他	
事業期間	単年度	○	年度繰返し	期間限定	年度から	年度まで	

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ			②第四次鹿嶋市総合計画における位置づけ		
基本方針	1	学び高め合い、生きる力を育む学校教育の推進	基本目標	1	人生100年をあざやかに「鹿嶋」で生きる
体系項目	(4)	確かな学力の保証	基本政策	2	共に学び成長しながら生きる
個別施策	⑤	小中学校での言語活動を中心とした体系的な英語教育の充実	基本施策	1	未来を担う人財「鹿嶋っ子」を育む
根拠法令等	学校教育法				

2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	<p>国際化が著しく進展している昨今において、世界で幅広く使用されている英語に触れる機会を作り、英語によるコミュニケーション能力の育成や国際理解教育の推進が求められている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H19より、小学校英語特区の認定を受ける。(小1～小4においても外国語活動を実施) ・H19～H27、小学校においてはPLSiに業務を委託し、外国人講師がT1となり授業を進めた。 ・中3における英検3級程度の英語力を有する生徒の割合は、55.6%である。(英語基本調査、英検IBAの結果に基づく。文科省が求める割合は、R2までに50%以上。)
目的(事業の目指すところ)	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児期から英語に慣れ親しむことにより、言語や文化に対する興味・関心を高め、国際理解の基礎を培う。またコミュニケーション能力を育成し、将来を見据え国際社会に対応できる人材育成を目指す。 ・中3における英検3級程度の英語力を有する生徒の割合50%以上を保つ。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> ・幼稚園・保育園・認定こども園8園と小・中学校17校へのALT配置 ・英語力向上スーパーバイザーによる随時の授業参観と助言 ・小学校1・2年生、および中学校コミュニケーション英語のレッスンプランの推進 ・新学習指導要領が求める資質・能力や指導内容等に関する研修会や研究協議会の定期的な実施 小学校外国語指導力向上プロジェクトの実施(推進校:中野東小,講師:茨城県教育研修センター主査) 中学校外国語授業改善プロジェクトの実施(推進校:高松中,講師:敬愛大学教授,元文科省教科調査官)
国・県・他自治体の動向, 又は市民, その他の意見等	<p>国: R2より、小学校5・6年生の外国語は教科とする。 小学校はR2より、中学校はR3より新学習指導要領へ移行する。</p> <p>県: H31は小学校外国語は教科としての内容と授業時数で実施する。</p> <p>本市: H30から小学校5・6年生の外国語は教科としての内容と授業時数で実施する。</p>

3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	R4年度 (実績)	R5年度 (予定・見込)	R6年度 (予定・見込)	R7年度 (予定・見込)	R8年度 (予定・見込)
		ALT及び英語力向上スーパーバイザーの配置	人	16	16	16	16
	中3英検3級程度の英語力	%	55	60	60	60	60

投入コスト	全体計画		R4年度 (決算額:千円)	R5年度 (予算額:千円)	R6年度 (計画額:千円)	R7年度 (計画額:千円)	R8年度 (計画額:千円)
	事業経費	報償費(授業改善プロジェクト講師謝礼)		179	178	178	178
委託料(ALT派遣)			72,781	74,511	74,511	74,511	74,511
委託料(GTECの実施)			2,210	2,862	2,862	2,862	2,862
合計			75,170	77,551	77,551	77,551	77,551
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源		75,170	77,551	77,551	77,551	77,551
従事職員数	正規職員(フルタイム勤務者)		3	3	3	3	3
	その他職員(再任用(短), 嘱託職員等)		0	0	0	0	0

4 具体的施策評価 (Check)

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何をを行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①検証テストの実施とその手法の検討 【比率: 35%】	○中3年生(市内5校) GTEC Core(4技能)の実施 ○小6年生(市内12校) GTEC J2(4技能)の実施 ○英語教育実施状況調査の実施	○中3年生(市内5校) ・GTEC平均スコアにおいて全国参考値以上 ○小6年生(市内12校) ・GTEC平均スコアにおいて全体値参考値以上 ○英語教育実施状況調査 中3年生の英検3級程度の英語力50%以上	○中3年生(市内5校) GTEC Core(4技能)の実施 ○小6年生(市内12校) GTEC J2(4技能)の実施 ○英語教育実施状況調査の実施 市内中3生徒の3級程度の英語力を各中学校へ周知する。 評価: A	○中3年生(市内5校) ・GTEC平均スコアにおいて全国参考値-8.2 ○小6年生(市内12校) ・GTEC平均スコアにおいて全体値参考値-7.2 ○英語教育実施状況調査 中3年生の英検3級程度の英語力55.6% 評価: B	○GTECの活用に関する研修会1回開催(全校参加) ○GTECの結果を基にした研修会1回開催(全校参加) ・指導助言の際、GTECの結果分析を客観的数値として提示した。 評価: A	個別事業実績評価点: 30.1 【課題】 ○小中学校における外部検証テストの必要性は理解されている。さらに、テスト後の支援には学校間の差がある。外部テストの活用方法の理解を促す必要がある。
②ALT, 英語力向上スーパーバイザーの配置 【比率: 35%】	○ALT, 英語力向上スーパーバイザーによる授業改善, 授業サポート ○英語力向上スーパーバイザーによる教材の作成 ○ALTの授業外での活用	○英語力向上スーパーバイザーからALTへ指導方法等の研修開催(小・中学校各月1回) ○小中学校全17校に, 英語力向上スーパーバイザーによる授業参観と指導の実施(小中学校全17校年5回) ○中学校用C B T教材の作成 ○ALTの英会話教室への参加	○指導方法, 進捗状況を共有する研修会(18回開催) ○英語力向上スーパーバイザーによる訪問指導(小中学校全17校年5回以上)実施 ○中学校用C B T教材の作成全ユニット分 ○ALTの英会話教室への参加(年7回) 評価: A	○小学校における学級担任・ALTによる指導が均一化されつつある。 ○市の英会話教室にALTが参加することで, 児童が外国人に触れコミュニケーションをとる機会を提供できた。 評価: B	○毎月行われるALTの研修に英語力向上スーパーバイザーも参加, 指導方法の確認をした。 ○同学区のALT同士が毎月協議できるようにした(小中連) 評価: A	個別事業実績評価点: 30.1 【課題】 ○担任, ALTの授業内での役割を精査する必要がある。 ○英語力向上スーパーバイザー訪問時の授業内容および助言方法を見直す必要がある。
③教職員研修(英語版授業改善プロジェクトの推進) 【比率: 30%】	○指導主事による随時授業参観と指導 ○推進校(中野東小と高松中)による授業公開と協議会の実施	○指導主事による随時授業参観と指導 各校年間5回以上実施 ○推進校(中野東小と高松中)による授業公開と協議会の実施各2回 ・高松中学校(講師 敬愛大学 向後秀明先生) ・中野東小学校(講師 研修センター 志賀英人先生)	○小学校・中学校外国語科主任対象の研修会及び同学区の小中学校・中学校外国語科主任の意見交換会 年2回実施(参集型) ○小学校外国語科主任に向けてCan-doリストの活用方法の希望研修会2回開催(オンライン) 評価: A	○指導主事による随時授業参観と指導 各校年間5回以上実施を達成した。 ○推進校(中野東小と高松中)による授業公開と協議会の実施各2回を達成した。 評価: B	○Can-doリストのモデルを作成及び配布(小学校12校) ○学年末での目指す児童の姿を共有することができた。 ○各中学校での指導方法に差があるため, 各校が共通して行うコミュニケーション英語を通して指導方法の改善を図った。 評価: A	個別事業実績評価点: 25.8 【課題】 ○学年修了時到達目標Can-doリストの作成後, 児童生徒・保護者との共有が必要である。 ○小中学校が互いの指導内容の把握をし, 学びの継続性をもたせるために, 次年度, 中学校区の小中学校で授業改善を実施予定。

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に, 事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ, 個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。	合計点数	86.0	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	大学入試制度・全国学力・学習状況調査においても, 今後は4技能の英語力を測るテストとなるため, 外部テスト(4技能)の実施を行い, 客観的に英語力を捉える機会を設けた。英語力向上スーパーバイザーが各校の訪問, ALTへの研修を行うことでALTの指導力が均一化されつつある。教職員研修を通して, 児童生徒に身に付けさせたい資質・能力, 指導と評価の一体化を図るための学習指導について確認することができた。なお, 県の事業である「質の高い教育を実現するための遠隔教育に関する実証研究」では4年目となり, 特例校(市内2校 鹿島小, 鹿野中)がピンポイント型による授業形態の実証実験を行った。					
充実, 現状維持, 見直し, 休止・廃止	現状維持	理由	R2からの小学校外国語教科化に向けた取り組みの充実及び中学校における4技能(5領域)の総合的な育成のため。			
課題	4技能を測定する外部試験(GTEC)を実施し, 4技能育成への意識は高まっているが, 次の支援につながらないなど活用方法に差がみられる。小学校5・6年生においては, 担任が主となり授業を進めるなか, Can-doリストを元にした授業づくり, パフォーマンステストの内容や実施方法およびルーブリックの作成について, 学校間で情報を共有できる仕組みが必要である。					
改善策	4技能を測定できる外部試験の継続実施するとともに, 活用方法の助言, 家庭への周知を行っていく。毎月のALTへの研修, 英語力向上スーパーバイザーと指導主事による随時の授業参観での指導・助言, プロジェクト校(推進校)を中心とした教員の英語力・指導力向上を図っていく。					

主要事業名	きめ細やかな教育の実施					作成日	R5.5.17
						担当課名	教育指導課
						担当者名	水野 喜行
事業の性質	法定受託 事務		自治事務 (義務)	○	自治事務 (任意)	市民サービス	管理経費
事業期間	単年度	○	年度繰返し		期間限定	建設事業	その他
						年度から	年度まで

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第四次鹿嶋市総合計画における位置づけ			
基本方針	1	学び高め合い、生きる力を育む学校教育の推進		基本目標	1	人生100年をあざやかに「鹿嶋」で生きる	
体系項目	(4)	確かな学力の保証		基本政策	2	共に学び成長しながら生きる	
個別施策	③	きめ細やかな指導と特色ある教育活動の推進		基本施策	1	未来を担う人材「鹿嶋っ子」を育む	
根拠法令等	鹿嶋市任期付市費負担教職員の採用、給与及び勤務条件等の特例に関する条例，規則 鹿嶋市会計年度任用職員に関する規則						

2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	児童生徒一人ひとりにきめ細やかな指導の充実や配慮が必要な児童生徒への対応，基礎学力の向上の取り組み等として市費負担の教職員（市費負担教職員，AT，TT，専科担当教職員等）の配置を継続して行っている。
目的（事業の目指すところ）	<ul style="list-style-type: none"> 教科の専門性を生かし，児童の興味，関心，意欲を育てる授業を展開する。 個々に応じた指導を実現させ，きめ細やか授業を展開する。 市費教職員の配置により，円滑な学校経営及び教職員の負担軽減を図る。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> 市独自の小学1，2年生少人数学級編成（1クラス30人程度）のため，市費負担教職員を配置する。 専科教科の指導を充実させるため，市費負担教職員，会計年度任用職員を配置する。 基礎学力の定着や配慮が必要な児童を見守るため，会計年度任用職員を配置する。
国・県・他自治体の動向，又は市民，その他の意見等	小学校低学年の生活・学習指導の充実を図り，小1プロブレムの解消を目指す。小1プロブレムとは，生活の中心が「遊び」から「学び」に変わるギャップの大きさが原因の一つとされる問題行為を指す。小学校に入学したばかりの児童が授業中に座っていらなかったり，集団行動がとれなかったりするという状態が続くことを表す。

3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	R4年度 (実績)	R5年度 (予定・見込)	R6年度 (予定・見込)	R7年度 (予定・見込)	R8年度 (予定・見込)
		市費負担教職員の配置	人	7	6	7	7
	会計年度任用職員（AT，TT，専科担当，看護）の配置	人	33	32	32	32	32

投入コスト	全体計画		R4年度 (決算額：千円)	R5年度 (予算額：千円)	R6年度 (計画額：千円)	R7年度 (計画額：千円)	R8年度 (計画額：千円)
	事業経費	市費負担教職員給与費	45,166	47,298	47,298	47,298	47,298
	小学校嘱託職員人件費（AT，TT等）	69,713	64,595	64,595	64,595	64,595	
	中学校嘱託職員人件費（AT，TT）	7,290	12,514	12,514	12,514	12,514	
	合計	122,169	124,407	124,407	124,407	124,407	
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他（参加者負担金）						
	一般財源	122,169	124,407	124,407	124,407	124,407	
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）	7	6	7	7	7	
	その他職員（再任用（短），嘱託職員等）	33	32	32	32	32	

4 具体的施策評価 (Check)

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①市費負担教職員の配置 【比率: 50%】	<ul style="list-style-type: none"> 市独自の小学1,2年生少人数学級編成(1クラス30人程度)のため、市費負担教職員を配置する。 専科教科の指導を充実させるため、市費負担教職員を配置する。 	<ul style="list-style-type: none"> 市独自の少人数編成により増加した学級数に応じた市費負担教職員を配置。【参考】学級編制基準(R4) 国…小1~小3:35人編制 市…小1・小2:30人程度 市費負担の専科担当教職員を配置する。 	<ul style="list-style-type: none"> 市独自の少人数編成に伴い増加した学級数に応じた市費負担教職員を配置(4校:6人) 市費負担の専科担当教職員(英語)を配置(1校,1人) 	<ul style="list-style-type: none"> 市独自の少人数編成により、きめ細やかで手厚い指導を行うことができた。 専科担当教職員を配置することで、専門性を生かした授業を展開するとともに、教員の負担軽減にもつながった。 	<ul style="list-style-type: none"> 人材確保のため、定年退職教員への声掛けや各種広報媒体への掲載を行った。 	個別事業実績評価点: 39.5 【課題】 <ul style="list-style-type: none"> 少人数編成の継続や専科担当教職員の配置数など、今後どのように進めていくか検討する必要がある。
②会計年度任用職員(アシスタントティーチャー、チームティーチング、専科担当、看護)の配置 【比率: 50%】	<ul style="list-style-type: none"> 基礎学力の定着や配慮が必要な児童を見守るため、会計年度任用職員を配置する。 専科教科の指導を充実させるため、会計年度任用職員を配置する。 	<ul style="list-style-type: none"> 市内小中学校17校への会計年度任用職員の配置。 	○会計年度任用職員の配置数 <ul style="list-style-type: none"> アシスタントティーチャー25人 チームティーチング講師5人 専科担当教職員2人 看護嘱託職員1人 	<ul style="list-style-type: none"> 円滑な学校経営及び教職員の負担軽減につながった。 	<ul style="list-style-type: none"> 学校訪問だけでなく意向調査や自己申告書の提出により、会計年度任用職員の状況を把握した。 	個別事業実績評価点: 37.8 【課題】 <ul style="list-style-type: none"> 配慮を有する児童が増加傾向にあり、教職員の負担が増えている。 会計年度任用職員を適正に配置するための基準を明確にする必要がある。

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	77.3	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	B
実績	<ul style="list-style-type: none"> 多種多様な市費負担の教職員を各学校に配置し、教科の専門性を生かした授業の展開や個々に応じたきめ細やかな授業を展開することで、生徒児童の学力向上を図るとともに、円滑な学校経営及び教職員の負担軽減を図ることができた。 						
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	現状維持	理由	児童生徒のきめ細やかな指導及び教職員の負担軽減を図るうえでも、非常に有効である。				
課題	<ul style="list-style-type: none"> 少人数編成の継続や専科担当教職員の配置数など、今後どのように進めていくか検討する必要がある。 配慮を有する児童が増加傾向にあり、教職員の負担が増えている。 会計年度任用職員を適正に配置するための基準を明確にする必要がある。 						
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒数の推移や県費教職員の配置など、様々なことを考慮しながら、市費負担教職員、会計年度任用職員を配置するための基準を明確化し、計画的な配置を行っていく。 						

主要事業名	ICT教育の推進						作成日	R5.5.19
							担当課名	総務就学課・教育指導課
							担当者名	山中・亀山
事業の性質	法定受託事務	自治事務(義務)	○	自治事務(任意)	○	市民サービス	管理経費	
事業期間	○	単年度	年度繰返し	期間限定		建設事業	その他	
						年度から	年度まで	

1 事業の位置づけ

①第Ⅱ期鹿嶋市教育振興基本計画における位置づけ				②第四次鹿嶋市総合計画における位置づけ			
基本方針	1	学び高め合い、生きる力を育む学校教育の推進		基本目標	1	人生100年をあざやかに「鹿嶋」で生きる	
体系項目	(5)	時代の要請に応える教育の推進		基本政策	2	共に学び成長しながら生きる	
個別施策	①	GIGAスクール構想の実現とICT機器を活用した教育の推進		基本施策	1	未来を担う人材「鹿嶋っ子」を育む	
根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律						

2 事業概要 (Plan)

事務事業の概要・背景	<ul style="list-style-type: none"> 高度情報通信ネットワーク社会の発展に伴い、新学習指導要領（令和2年度～）では、情報活用能力を「学習の基盤となる資質・能力」として位置付けており、学校における情報通信技術の活用、それによる学校教育課題の解決及び一層の充実を図ることが重要となっている。 新型コロナウイルス感染拡大に伴う臨時休業により、GIGAスクール構想が加速化し、令和5年度に達成するとされている端末整備等が前倒しされた。
目的（事業の目指すところ）	ICT機器を学習活動において適切に活用することで、児童生徒の情報活用能力育成の充実を図るとともに、多様な子ども達を公正かつ個々に合った学びを持続的に実現する。
目的達成のための手順	<ul style="list-style-type: none"> 教職員を対象にICTを活用した授業等の支援及び研修の実施 学校のICT活用を支援するICT支援員の派遣
国・県・他自治体の動向、又は市民、その他の意見等	<p>・国はGIGAスクール構想におけるハード、ソフト、人材を一体とした整備を加速化し、ICTの活用により全ての子ども達の学びを保障できる環境を早急に実現するため、端末整備、ネットワーク環境の整備のほか、都道府県を中心とした広域連携の枠組みを更に発展させ、「協議会」を設置することにより、域内の教育水準向上や経済的・事務的負担軽減等を推進する体制を整備している。加えて、学校現場の対応力向上、学校外の学びの通信環境整備、セキュリティ基盤の確保等の支援を一体的に進めてGIGAスクール運営支援センターの強化を図ることにより、子どもの学びのDXを実現していくための支援基盤を構築している。</p> <p>※GIGAスクール構想：令和5年度までに児童生徒1人に1台の情報機器端末の配備、学校内の大容量高速通信ネットワークの整備等</p>

3 数値目標と実績 (Do)

数値目標	目標内容	単位	R4年度 (実績)	R5年度 (予定・見込)	R6年度 (予定・見込)	R7年度 (予定・見込)	R8年度 (予定・見込)
		ICT支援員の派遣（月1回程度）	%	100	100	100	100
	教職員のICT活用指導力（できる+ ややできる）	%	95	97	100	100	100

投入コスト	全体計画		R4年度 (決算額：千円)	R5年度 (予算額：千円)	R6年度 (計画額：千円)	R7年度 (計画額：千円)	R8年度 (計画額：千円)
	事業経費	ICT支援員業務委託料		7,508	7,920	7,920	7,920
	研修委託料		1,331	1,409	1,409	1,409	1,409
	ノートPC等借上料		41,937	39,534	35,791	35,791	35,791
	ネットワーク保守		4,488	4,488	4,488	4,488	4,488
	授業目的公衆送信補償金		715	747	747	747	747
	ノートPC修繕費		6,581	13,162	13,162	13,162	13,162
	情報教育指導者謝礼		262	281	281	281	281
	合計		62,822	67,541	63,798	63,798	63,798
財源内訳	国県支出金						
	地方債						
	その他(参加者負担金)						
	一般財源		62,822	67,541	63,798	63,798	63,798
従事職員数	正規職員（フルタイム勤務者）		2	2	2	2	2
	その他職員（再任用（短）、嘱託職員等）		0	0	0	0	0

4 具体的施策評価 (Check)

「事業実施に直接関連する指標」、「成果に関する指標」、「執行工夫・日常業務改善の取組」は、以下の3段階評価を行う。A:予定を上回る B:概ね予定通り C:予定を大きく下回る

具体的施策名	達成目標 ※指標別に具体的目標(値)を設定		事業実施に直接関連する指標に係る評価 ※何を行ったか	成果に関する指標に係る評価 ※どれだけの成果が上がったか	執行工夫・日常業務改善の取組に係る評価	個別事業実績評価
	事業実施に直接関連する指標	成果に関する指標				
①ICT支援員による支援 【比率: 30%】	ICT支援員を各校へ派遣し、ICT機器を活用した授業の支援や機器のメンテナンス等を行い、ICT活用推進に必要な支援を行う。	各校月1回程度、ICT支援員を派遣する。	派遣回数 小学校193回 ※1校当たり約16回/年 中学校80回 ※1校当たり16回/年 緊急対応15回 評価: A	各学校において、教育用ノートPC等のICT機器を活用した授業支援や不具合等における早急な対処がなされ、更なるICT機器活用の推進が図られた。 評価: A	計画的な派遣スケジュールの作成により、効率的なICT教育支援を行うことができた。 評価: B	個別事業実績評価点: 26.9 【課題】 ICT機器の操作、入力及び管理等の全般的な支援を行い、ICT機器の活用を促進し、効果的な授業の実践及び学校における業務の効率化等を図る。
②教職員のための教育用ノートパソコン活用研修 【比率: 30%】	教職員のGoogle Workspace及びEnglish 4skillsの操作や活用方法に関する習熟を図るため、教職員の習熟レベルに応じた研修を実施し、学校現場におけるGIGAスクールの推進を図る	初級者研修: 2回 GIGAスクール推進サプリーダ向け研修: 年1回 GIGAスクール推進リーダー向け研修(Google認定教育者レベル1取得研修): 年1回 E4s操作研修会: 1回	研修開催実績 初級研修: 1回 リーダー研修: 1回 E4s研修: 1回 評価: B	レベル別の研修を行うことにより、教職員間でのICT機器活用の情報共有がなされ、教職員のレベルアップ及び教育業務の効率化が図られた。 評価: B	コロナ禍により研修日程の調整が難しく、GIGAスクール推進サプリーダ向け研修の開催ができなかったが、ICT支援員の活用により、ICT機器活用を推進することができた。 評価: B	個別事業実績評価点: 19.5 【課題】 更なるGIGAスクールの推進には、サプリーダ及びリーダーの育成が必須となるので、引き続き指導者の育成を支援していく。
③ICT機器の管理 【比率: 40%】	ICT機器や回線、システムの保守管理を行い、端末故障時に児童の手元に戻るまでの手続きを円滑化し、臨時的な修繕費用の発生を抑制することで、教育用ノートPCを積極的に活用させる。	ネットワーク保守点検 教育用ノートPC修繕: 随時	ネットワーク保守点検 12回/年 教育用ノートPC修繕 小学校 389件 中学校 132件 評価: B	教育用ノートPCの修繕期間の短縮及び教職員の負担軽減につながった。 評価: A	教育用ノートPCの修繕費用を抑制するため、修理受付から端末返却までの保守体制を構築し、教育用ノートPCの効果的な活用が図られた。 評価: A	個別事業実績評価点: 35.8 【課題】 過失による修繕件数を抑制するため、児童、生徒に対して教育用ノートPCの扱い方について引き続き周知していく。

5 総合評価結果に基づく対応 (Action)

総合評価方法	具体的施策別の比率に、事業実施に直接関連する指標(3割)・成果に関する指標(4割)・執行工夫・日常業務改善の取組(3割)の割合及びそれぞれの判定による率(A=1.0,B=0.65,C=0.4)を乗じ、個別事業実績評価点を算出する。その合計点数をA~Cの区分により総合評価とする。		合計点数	82.2	A:合計点数が80点超 B:合計点数が50点超80点以下 C:合計点数が50点以下	総合評価結果	A
実績	ICT支援員等による技術支援や教職員の研修・育成の充実。 GIGAスクール推進リーダー等の育成。 教育用ノートパソコンの保守体制整備。						
充実、現状維持、見直し、休止・廃止	充実	理由	ICT教育を推進するためには、教職員への研修やICT支援員による技術支援の充実が必要であるため。				
課題	①ICT教育の充実のための技術支援の推進。 ②新規採用職員や鹿嶋市外からの転入教職員等のICT活用力の向上。 ③教育用ノートPCの修繕件数の抑制。						
改善策	①ICT支援員派遣回数や内容の充実。 ②新規採用職員や鹿嶋市外からの転入教職員等の習熟度に合わせた、よりきめ細やかな研修機会の充実。 ③児童、生徒に対し、教育用ノートPCの扱い方について注意を促す。						